

○被災状況概要

	利用者	利用者家族	職員	職員家族
死亡	11名	21名	2名	7名
行方不明	3名	5名	1名	3名

建物被災状況	流失	焼失	全壊	半壊	影響なし
	6	1	12	23	106

制度要望状況

3月29日、厚生労働省に対し、近藤会長、上田副会長、鈴木副会長、阿由葉副会長、松村総務・財政・広報委員長、叶制度・政策・予算対策委員長、牧野調査・研究・研修委員長が、①被災地における障害者の安否確認の徹底、②福祉避難所の早急な指定、③就労系施設・事業所の利用者の賃金・工賃補填、④被災地等における就労系支援施設・事業所が、利用者支援を継続できる手立てとしての超法規的な支援策の実施（月払い化、概算払い）、⑤就労系施設・事業所への車両燃料の確保、⑥就労系施設・事業所の利用者の工賃増につながる「工賃倍増5か年計画事業」の一層の推進・延長と、官公需・民需等にかかる施策の創設、⑦災害復興対策として、被災施設・事業所への格段の支援策の創設を要望しました。

同様の項目につきまして、3月29日に開催された民主党「障がい者政策プロジェクトチーム・難病対策ワーキングチーム合同会議」（PT座長及びWT主査：谷 博之 参議院議員）におきまして、近藤会長、阿由葉副会長から要望しました。

4月14日に開催された自由民主党「障害者特別委員会・厚生労働部会合同会議」（障害者特別委員長：衛藤晟一参議院議員、厚生労働部会長：田村憲久衆議院議員）におきましては、上記要望に加え、利用者・事業者への計画停電の影響に対する策を講じることを牧野調査・研究・研修委員長、東馬場良文事業振興委員長から要望しました。

調査活動

計画停電について、日本セルフセンターが東京電力管内就労支援施設922施設にアンケート調査を実施したところ、僅か1日という回答期限にもかかわらず、197にのぼる施設・事業所から回答が寄せられました。この調査結果からは、計画停電による通所困難や作業時間の変化に伴う利用者への影響の大きさ、仕事の減少による工賃水準の低下、事業所の報酬の減少など、深刻な影響が判明しました。この結果をもとに、厚生労働省、関係国会議員等に制度要望活動を続けています。今後、東京電力に対しても要望活動を行うべく、調整しています。

東日本大震災に対する「全国セルフ」の取り組みについて

2011 年

3 月 11 日（金） 東日本大震災 発生

3 月 12 日（土） 「東北地方太平洋沖地震へのセルフ協の対応に関する緊急会議」開催（開催地：神戸、名古屋以西常任協議員出席）

全国社会就労センター協議会、日本セルフセンター合同で、「全国セルフ東北地方太平洋沖地震緊急対応本部」（4 月 5 日に名称変更し、「全国セルフ東日本大震災対策本部」以下、「全国セルフ地震対策本部」）を設置、全国社会福祉協議会、厚生労働省、障害関係団体等の協力のもと、情報提供、被災地障害者の受け入れ、応援職員の派遣、物資の提供、義援金募集等を行うことを決定した。

3 月 14 日（月） 協議員宛に、被災状況情報提供依頼文書発出

セルフ通信速報 269 号（2011.3.14）①地震発生にかかるセルフ協の対応、②厚生労働省等各種関係通知の発出について

3 月 15 日（火） 全社協・社会福祉施設協議会連絡会会長会議に近藤会長出席

社会福祉施設協議会連絡会では、構成協議会の連名で、内閣総理大臣等に対し、被災した社会福祉施設に対する緊急支援要望書を決定するとともに、被災施設を支援するための義援金を募集することを決定した。

3 月 15 日（火） リーダー養成ゼミナール延期（後日、レポート提出をもって充てる）

3 月 16 日（水） 協議員・都道府県会長宛に、「全国セルフ地震対応本部」の方針、施設協連絡会の要望内容の周知、および被災地事業所情報収集依頼文書発出

セルフ通信速報 270 号（2011.3.16）①地震発生にかかるセルフ協の対応、②災害復旧のための貸付の優遇措置について

3 月 17 日（木） 協議員・都道府県会長宛に、被災地への物資提供準備依頼文書発出

セルフ通信速報 271 号（2011.3.17）①地震発生にかかる厚生労働省による支援職員派遣と要援護者受入れの協力依頼について

セルフ通信速報 272 号（2011.3.20）①被災施設・事業所の情報提供依頼、②施設協連絡会の要望書（職員配置基準等への柔軟な対応）について

3 月 23 日（水） 第 1 回「全国セルフ地震対応本部」（於：大阪）開催

緊急物資集約拠点を栃木県宇都宮市「飛山の里福祉会」に設置いただくこと、輸送は関東セルフ協が実質的に担うこと、「全国セルフ」独自の義援金活動を行うこと、セルフ協から 750 万円（積立金取り崩し）と日本セルフセンター 250 万円を持ち寄り、支援活動の費用にあてる、今後の支援活動は、全社協・施設協連絡会、JDF など関係団体と連携をとって進めることを決定した。

セルプ通信速報 273 号 (2011.3.24) ①「全国セルプ」第 1 回会議報告、②全社協・社会福祉施設協連絡会「社会福祉法人・福祉施設支援本部」の設置、③計画停電の周知方法に関する改善措置、について

3 月 25 日 (金) 協議員・都道府県会長宛に、物資提供依頼文書発出

3 月 25 日 (金) 東海北陸ブロック、近畿ブロック会長宛、全社協・社会福祉施設協連絡会「社会福祉法人・福祉施設支援本部」(現地) への職員派遣依頼文書発出
(第 1 クール)

セルプ通信速報 274 号 (2011.3.25) ①厚生労働省「介護職員派遣 Q & A 等の発出、②「行政上の権利利益満了日の延長措置」の発出、③警察庁「交通規制全面解除」について

セルプ通信速報 275 号 (2011.3.25) ①物資の提供協力依頼について

3 月 26 日 (土) 「全国セルプ地震対応本部」関東ブロック役員会 (於: 全社協) 開催
30、31 日の 3 県訪問 (輸送ルート確認)、物資輸送計画 (4 月 1, 5, 11, 17 日)、トラックと現地施設搬送用ワゴンの手配等を決定した。

3 月 29 日 (火) セルプ協制度改革対応本部において、地震対応を協議

「全国セルプ対応本部」の体制、経理担当、現地へのお見舞金持参、JDF への復興支援活動資金の提供、5 月常任協議員会、協議員総会の開催地を大阪へ変更、全国大会の青森大会を 10 月大阪大会へ変更、センター長研修会の開催地変更 (近畿ブロック) 等、地震に関する緊急要望書等を決定した。

3 月 29 日 (火) 民主党「障がい者政策 PT・難病対策 WT 合同会議」、厚生労働省に、「東北地方太平洋沖地震への対策」を要望を行った。また、厚労省を訪れ、土生障害福祉課長にも同内容の要望を行い、併せて懇談を行った。

3 月 29 日 (火) 会員施設に向け、「全国セルプ」独自義援金の依頼文書発出

3 月 29 日 (火) 各ブロック会長宛に、特定物資調達依頼文書発出

セルプ通信速報 276 号 (2011.3.30) ①全国セルプ物資支援活動、②義援金のお願い、③民主党「障がい者政策 PT・難病対策 WT 合同会議」、④厚生労働省「支給決定について」発出、⑤厚生労働省「相談支援の実施について」発出について

3 月 30 日 (水) 日本障害フォーラム (JDF) に、活動支援資金として 100 万円を資金提供
本会が会員団体として参画している JD (日本障害者福祉協議会) の緊急全体会が 3 月 30 日、東京・戸山サンライズにおいて開催され、東日本大震災への支援にあたり JDF (日本障害フォーラム) が行う被災地支援活動に JD として全面協力していく旨が協議された。本会からは東馬場良文事業振興委員長が出席し、その場において、本会から JDF への被災地活動支援金 100 万円を、JD 常務理事であり JDF 幹事会議長である藤井克徳氏に贈呈した。

3月30～31日 「全国セルフ」(川俣副本部長、阿由葉実行委員長、内藤部員)が義援金お届けと、物資搬入ルート確認のため、岩手県、宮城県、福島県各県会長を訪問

4月1日(金)「全国セルフ」栃木集約基地から、第1便出発

4月1日(金) 各ブロック会長宛、全社協・社会福祉施設協連絡会「社会福祉法人・福祉施設支援本部」(現地)への職員派遣依頼文書発出(第2～4クール)

セルフ通信速報 277号(2011.4.1) ①厚生労働省へ被災者支援対策要望、②厚生労働省「要援護者等の避難所等への搬送について」発出について

4月2～4日 「全国セルフ」(情報収集＝東馬場統括の指示により、兵庫セルフ(山崎兵庫セルフ協議員・兵庫セルフセンター副理事長)、正心兵庫セルフ協副会長・兵庫セルフセンター理事)が情報収集のため、岩手県、宮城県、福島県を訪問

4月5日(火) 第2回「全国セルフ地震対応本部」(於:全社協)開催

組織及び役割、本部要綱を決定、宇都宮集約拠点の停止(4月8日)、義捐金の義捐金の5月以降の継続等を決定した。

4月5日(火) 「全国セルフ」栃木集約基地から、第2便出発

4月6日(水) 全社協・社会福祉施設協議会連絡会会長会議に近藤会長出席

4月6日(水) 協議員・都道府県会長宛に、物資提供の一時停止案内文書発出

セルフ通信速報 278号(2011.4.6) ①被災地セルフへの物資提供の一時停止について、②第46回労働政策審議会障害者雇用促進部会が開催される

4月8日(金)

セルフ通信速報 279号(2011.4.8) ①介護給付費等の概算請求が可能に(平成23年3月サービス提供分)

4月12日(火) 全国社会福祉協議会が、自由民主党に「東日本大震災にかかわる復旧・復興支援に関する要望書」提出

4月13日(水) 協議員・都道府県会長宛に、日本障害フォーラム(JDF)による被災地への人員派遣協力依頼文書を発出

セルフ通信速報 280号(2011.4.15) ①日本障害フォーラム(JDF)による被災地への人員派遣にご協力をお願いします、②平成23年度(第37回)社会福祉助成金(社会福祉法人 丸紅基金)申込募集開始のご案内、全社協 人事異動のお知らせ

4月14日(木) 自由民主党「障害者特別委員会・厚生労働部会合同会議」、厚生労働省に震災対策に関する要望書提出を提出

セルプ通信速報 281号(2011.4.18) ①自由民主党「障害者特別委員会・厚生労働部会合同会議」が開催される、②厚生労働省「東日本大震災の発生に伴う社会福祉法人の運営に関するQ&A」が発出される、③厚生労働省「被災地における障害者の福祉サービスや自立支援医療等の利用に関するリーフレット」が作成される、④厚生労働省「事業者向け障害福祉サービスの提供等の取り扱いに関する資料」が作成される、⑤厚生労働省「東日本大震災に伴い障害者(児)及び高齢者が預金通帳を紛失した場合等における預金の払戻しについて」が発出される、⑥厚生労働省「障害者相談支援事業の実施状況等(平成22年度)」が公表される、⑦「規制・制度改革に係る方針」が閣議決定される

4月19日(火) 「全国セルプ東日本大震災対策本部(正副会長・委員長会議)」
(於: ホテル日航大阪) 開催

会員施設に対する活動報告の実施、支援物資ニーズ・人的支援ニーズ・被害状況を把握するファックスアンケートの実施、義捐金の早期中間配分、計画停電に特化した要望活動(国会議員、厚生労働省等)の実施と関係団体への連名要望の呼びかけ等の実施等を決定した(同内容を4月22日、セルプ協常任協議員会(文書審議)により組織決定)。

セルプ通信速報 282号(2011.4.20) ①障がい者制度改革推進会議(第31回)開催～基本法改正案の解釈についての協議～、②厚生労働省「東日本大震災による社会福祉施設に対する介護職員等の派遣に係る費用の取扱いについて」が発出される、③厚生労働省「東日本大震災に係る応急仮設住宅について」が発出される、④全社協斎藤会長「全国の福祉関係者の皆様へ」メッセージを発表

4月22日(金) 国会議員、厚生労働省に対し、計画停電に特化した要望活動を実施

セルプ通信速報 283号(2011.4.25) ①「平成23年度第1次補正予算案」閣議決定～復旧復興支援に4兆153億円計上、②「障害者基本法の一部を改正する法律案」閣議決定